



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 熊谷 努
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 工藤 一郎 TEL 070-7465-3109
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	66,520	△3.1	3,918	△18.7	3,899	△22.5	2,376	△32.3
2019年3月期	68,644	△0.1	4,822	14.7	5,031	15.5	3,508	20.8

(注) 包括利益 2020年3月期 2,072百万円 (△42.2%) 2019年3月期 3,587百万円 (10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	69.94	—	3.8	4.6	5.9
2019年3月期	103.64	—	5.8	5.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	85,401	62,758	73.4	1,841.82
2019年3月期	85,755	61,455	71.7	1,812.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 62,722百万円 2019年3月期 61,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,390	△3,224	△965	14,143
2019年3月期	1,865	△2,675	△953	16,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	855	24.1	1.4
2020年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	923	38.6	1.5
2021年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		35.4	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 特別配当3円00銭
 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 特別配当2円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△0.8	3,900	△0.5	3,900	0.0	2,600	9.4	76.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) TES Practicum Co., Ltd.

なお、TES Practicum Co., Ltd. は、2020年4月1日付でTokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd. に社名を変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	37,261,752株	2019年3月期	37,261,752株
2020年3月期	3,207,258株	2019年3月期	3,348,382株
2020年3月期	33,984,106株	2019年3月期	33,853,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	65,221	△3.6	3,842	△15.3	3,862	△19.2	2,401	△26.6
2019年3月期	67,659	△0.2	4,535	14.5	4,782	15.3	3,271	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	70.66	—
2019年3月期	96.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	82,248	59,794	59,794	72.7	72.7	1,755.85
2019年3月期	82,772	58,495	58,495	70.7	70.7	1,724.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 59,794百万円 2019年3月期 58,495百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	2.7	3,800	△1.1	3,900	1.0	2,600	8.3	76.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内消費が冷え込み経済活動も縮小されはじめたことから、先行きに不透明感や停滞感が増してまいりました。

当社グループの経営環境は、新電力事業者等による発電設備の建設工事や省エネ・効率化を目的とした民間設備投資が堅調に推移する一方で、電力設備関連は、電力小売全面自由化のもと、電気事業者から徹底した合理化策が求められ、コストの削減要求に加えて工事量減少など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画において、「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を最重点課題とし、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域を拡大すべく、海外事業を展開するための拠点づくりやバイオマス発電事業への参画等に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを進めるとともに、各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事、更に大型火力発電設備・コージェネレーション設備・通信設備・大型太陽光発電設備等の工事において受注・売上の拡大を図り、全社をあげて利益の創出に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は、水力発電所の再開事業への参画やコージェネレーション設備工事の受注が増加したものの、火力発電設備の建設工事の減少や点検手入工事の繰り延べ、大型台風の影響による太陽光発電設備工事の計画延伸等により、640億12百万円（前期比13.1%減）となりました。売上高は、火力発電設備及び太陽光発電設備の建設工事が進捗したものの、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の一部延伸等により、665億20百万円（前期比3.1%減）となりました。

次期繰越高は、657億38百万円（前期比3.7%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び、事業領域拡大を図る中での新領域分野における原価率の上昇等により、営業利益は39億18百万円（前期比18.7%減）、経常利益は38億99百万円（前期比22.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益では、自然災害による損失計上もあり、23億76百万円（前期比32.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高及び売上高は、エネルギー・産業部門及び原子力部門がともに減少したことにより、受注高は629億99百万円（前期比13.3%減）、売上高は655億8百万円（前期比3.1%減）となりました。セグメント利益は、68億28百万円（前期比32.1%増）となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、10億1百万円（前期比3.5%減）となり、セグメント利益は、2億63百万円（前期比25.9%増）となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業等

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電力システム改革の進展により電力業界の事業構造が変化するなかで、電力関連設備工事に係る受注・価格競争は更に激化し、当社グループを取り巻く事業環境は一層の厳しさが予想されます。

加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞や緊急事態宣言発令の影響による工事中断、工期延伸等の可能性も否定できません。

このような難局を乗り越えるため、当社グループは、これまで以上のコスト削減や業務効率化、事業領域の継続的な拡大に取り組み、より強固な収益基盤を作り出すことに努めてまいります。

このような情勢を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、

〈連結業績〉	売上高	66,000百万円
	営業利益	3,900百万円
	経常利益	3,900百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,600百万円

を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響につきましては、今後の動向が不透明であることから、上記見通しは終息時期及び社会情勢によって変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・单身寮等を所有しており、その他の資産として太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は854億1百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億53百万円減少しております。これは主に現金預金及び未成工事支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び有価証券の減少によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は226億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて16億56百万円減少しております。これは主に支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は627億58百万円となり、前連結会計年度末と比べて13億3百万円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて19億83百万円減少の、141億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億90百万円の資金の増加(前連結会計年度は18億65百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億24百万円の資金の減少(前連結会計年度は26億75百万円の資金の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億65百万円の資金の減少(前連結会計年度は9億53百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	61.6%	71.2%	70.3%	71.7%	73.4%
時価ベースの自己資本比率	35.9%	40.9%	48.5%	39.0%	32.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	6.4%	36.7%	21.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	2,760.7倍	432.3倍	172.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から、期末配当金を1株当たり12円50銭の普通配当に特別配当2円を加え、1株当たり14円50銭とし、年間配当金では中間配当金12円50銭と合わせた27円を予定しております。

なお、次期(2021年3月期)の配当金については、1株当たり27円(中間配当金13円50銭、期末配当金13円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,666	12,183
受取手形・完成工事未収入金等	35,664	32,601
有価証券	12,999	3,000
未成工事支出金	3,121	4,806
その他	3,209	3,869
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	58,657	56,460
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,005	8,458
機械・運搬具（純額）	800	727
工具器具・備品（純額）	398	427
土地	7,399	8,268
リース資産（純額）	14	7
建設仮勘定	—	29
有形固定資産合計	16,618	17,918
無形固定資産	153	829
投資その他の資産		
投資有価証券	8,272	7,760
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	1,815	2,083
その他	257	366
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	10,325	10,193
固定資産合計	27,097	28,941
資産合計	85,755	85,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,262	7,215
短期借入金	149	149
未払法人税等	139	1,070
未成工事受入金	2,888	1,700
完成工事補償引当金	13	24
工事損失引当金	520	529
その他	4,754	4,426
流動負債合計	16,729	15,116
固定負債		
長期借入金	534	350
繰延税金負債	13	34
退職給付に係る負債	6,595	6,729
資産除去債務	354	359
その他	74	52
固定負債合計	7,570	7,526
負債合計	24,299	22,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,965	3,965
利益剰余金	54,723	56,156
自己株式	△2,267	△2,120
株主資本合計	59,302	60,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	1,810
為替換算調整勘定	—	30
その他の包括利益累計額合計	2,152	1,840
非支配株主持分	—	36
純資産合計	61,455	62,758
負債純資産合計	85,755	85,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	68,644	66,520
売上原価		
完成工事原価	59,727	58,360
売上総利益		
完成工事総利益	8,917	8,159
販売費及び一般管理費	4,094	4,241
営業利益	4,822	3,918
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	125	151
投資事業組合運用益	21	—
デリバティブ評価益	—	112
貸倒引当金戻入額	50	—
その他	10	19
営業外収益合計	217	292
営業外費用		
支払利息	4	13
投資事業組合運用損	2	101
為替差損	0	186
その他	0	9
営業外費用合計	7	311
経常利益	5,031	3,899
特別利益		
固定資産売却益	137	0
受取弁済金	4	5
特別利益合計	142	6
特別損失		
災害による損失	—	240
固定資産除却損	42	10
その他	0	15
特別損失合計	42	266
税金等調整前当期純利益	5,131	3,639
法人税、住民税及び事業税	817	1,371
法人税等調整額	805	△105
法人税等合計	1,623	1,265
当期純利益	3,508	2,373
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,508	2,376

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,508	2,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△342
為替換算調整勘定	—	41
その他の包括利益合計	79	△301
包括利益	3,587	2,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,587	2,064
非支配株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,965	52,104	△2,382	56,568
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,508		3,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				116	116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,618	115	2,734
当期末残高	2,881	3,965	54,723	△2,267	59,302

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,072	2,072	58,641
当期変動額			
剰余金の配当			△889
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,508
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79	79	79
当期変動額合計	79	79	2,813
当期末残高	2,152	2,152	61,455

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,965	54,723	△2,267	59,302
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,376		2,376
連結範囲の変動			△37		△37
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				146	146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,432	146	1,579
当期末残高	2,881	3,965	56,156	△2,120	60,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,152	—	2,152	—	61,455
当期変動額					
剰余金の配当					△906
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,376
連結範囲の変動					△37
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△342	30	△311	36	△275
当期変動額合計	△342	30	△311	36	1,303
当期末残高	1,810	30	1,840	36	62,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,131	3,639
減価償却費	989	813
受取利息及び受取配当金	△134	△160
支払利息	4	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,985	2,666
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,183	△1,187
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,277	△1,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,627	△1,165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,351	8
固定資産売却損益 (△は益)	△137	△0
災害による損失	—	240
固定資産除却損	42	10
その他	△2,026	△943
小計	4,565	2,383
利息及び配当金の受取額	134	163
利息の支払額	△4	△13
法人税等の支払額	△2,840	△527
法人税等の還付額	9	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,499	—
有形固定資産の取得による支出	△774	△314
投資有価証券の取得による支出	△1,560	△1,100
有価証券の売却及び償還による収入	5,999	499
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	60	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,612
その他	138	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△177	△183
配当金の支払額	△886	△903
その他	109	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953	△965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,764	△1,983
現金及び現金同等物の期首残高	17,890	16,126
現金及び現金同等物の期末残高	16,126	14,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	67,598	1,038	68,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,415	2,415
計	67,598	3,453	71,051
セグメント利益	5,168	209	5,377
その他の項目			
減価償却費	547	238	786

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	65,508	1,001	66,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,094	3,095
計	65,508	4,096	69,605
セグメント利益	6,828	263	7,092
その他の項目			
減価償却費	450	253	704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,598	65,508
「その他」の区分の売上高	3,453	4,096
セグメント間取引消去	△2,415	△3,095
その他の調整額	7	10
連結財務諸表の売上高	68,644	66,520

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,168	6,828
「その他」の区分の利益	209	263
セグメント間取引消去	△11	△2
全社費用(注)	△3,049	△3,039
その他の調整額	2,506	△131
連結財務諸表の営業利益	4,822	3,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	547	450	238	253	203	109	989	813

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,812.12円	1,841.82円
1株当たり当期純利益	103.64円	69.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,455	62,758
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	36
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	61,455	62,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	33,913,370	34,054,494

3 期末の普通株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度303,300株、当連結会計年度161,800株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,508	2,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	3,508	2,376
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,853,354	33,984,106

5 普通株式の期中平均株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度363,446株、当連結会計年度232,392株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	49,492	67.2	48,041	74.9	△1,451	△2.9
	原子力部門	23,139	31.4	14,958	23.4	△8,181	△35.4
	設備工事業	72,632	98.6	62,999	98.3	△9,633	△13.3
	その他の事業	1,038	1.3	1,001	1.6	△36	△3.5
	セグメント計	73,670	99.9	64,001	99.9	△9,669	△13.1
	差異調整額	7	0.1	10	0.1	2	35.2
	合計	73,678	100.0	64,012	100.0	△9,666	△13.1
完成 工事高	エネルギー・産業部門	47,039	68.5	46,911	70.4	△127	△0.3
	原子力部門	20,559	30.0	18,596	28.0	△1,962	△9.5
	設備工事業	67,598	98.5	65,508	98.4	△2,090	△3.1
	その他の事業	1,038	1.4	1,001	1.5	△36	△3.5
	セグメント計	68,636	99.9	66,509	99.9	△2,126	△3.1
	差異調整額	7	0.1	10	0.1	2	35.2
合計	68,644	100.0	66,520	100.0	△2,123	△3.1	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	38,141	55.9	39,271	59.7	1,129	3.0
	原子力部門	30,104	44.1	26,466	40.3	△3,638	△12.1
	設備工事業	68,246	100.0	65,738	100.0	△2,508	△3.7
	その他の事業	—	—	—	—	—	—
	セグメント計	68,246	100.0	65,738	100.0	△2,508	△3.7
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
合計	68,246	100.0	65,738	100.0	△2,508	△3.7	